

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証等について

No.	担当課	事業名	事業概要	経済対策との関係	実績額		実施期間		事業の効果
			①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象（支援対象者、対象施設等）		総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	
1	総合政策課	五戸町内情報発信強化事業	①新型コロナウイルス感染症及び緊急事態時のケーブルテレビシステムの自主放送に関する機能強化 ②システム機能強化に要する工事費 ③五戸町	①-I-6. 情報発信の充実	15,598,000	274,981	R3. 6. 21	R3. 11. 30	自主放送番組自動送出装置交換により従来の自主放送送出システムよりも待機させることができる情報容量を増幅することにより、コロナ禍も含む災害、緊急時における情報発信源の確立が図られた。
2	総合政策課	新型コロナウイルス対応五戸町・新郷村共通商品券発行事業費補助金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で消費の落ち込んだ地域経済の活性化と経済支援 ②1冊10,000円のプレミアム付き商品券を8,000円で販売する際のプレミアム分の2,000円及び事務経費 ③五戸町商工会	①-III-2. 地域経済の活性化	19,406,000	19,406,000	R3. 7. 29	R3. 10. 15	1セット10,000円分の商品券を8,000円で販売し用意した8,500セットは完売。町民の購買意欲を高め需要を喚起し新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済に一定の経済効果が図られた。
3	総合政策課	五戸町の未来を創る起業支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により職を失った者、特に若者を町に呼び戻し生活の立て直しを図るきっかけを与えるとともに、五戸町に定住し生業づくりする新しい起業家を支援し、五戸町の明るい未来を創造することを目的とする。 ②起業支援に係る交付金 ③五戸町内に主たる事業所を置く新規起業家	①-III-2. 地域経済の活性化	1,300,000	1,300,000	R3. 6. 1	R3. 10. 1	五戸町の未来を創る起業支援により新たに2件の起業に支援した。内1件が移住者、さらに空き家の使用もあり、町内外からの起業により地域の活性化が図られた。
4	健康増進課	インフルエンザ予防接種費用無償化事業	①接種費用を無償化することで町民への予防接種を促しインフルエンザ感染と新型コロナウイルス感染との混在の防止 ②インフルエンザ予防接種に係る費用の給付金および事務費等 ③町民	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	13,727,100	13,727,100	R3. 11. 19	R4. 3. 18	1回目接種4,200円、2回目接種3,100円を上限に助成しインフルエンザの感染者数を抑える事ができ、発熱外来などの、オーバーフローを未然に防ぐことができ、新型コロナウイルス感染拡大時にも、町内医療機関での新型コロナウイルス検査による負担を軽減できた。
5	健康増進課	子育て世帯等支援医療費給付事業	①新型コロナウイルス感染症禍において乳幼児から高等学校卒業までの医療費の自己負担分を子育て世帯に支援する ②乳幼児から高等学校卒業までの医療費の自己負担分に対する給付金 ③乳幼児から高等学校卒業までの子を持つ世帯	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	3,549,272	3,549,272	R3. 4. 30	R4. 3. 29	乳幼児から高等学校3年卒業までの入通院費に係る医療費、保険診療分の自己負担分を支援することでコロナ禍での子育て世代の医療費の家計圧迫に対する経済的負担の軽減が図られた。
6	総合政策課	飲食店応援チケット発行事業費補助金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で消費の落ち込んだ飲食店等への支援と地域経済の活性化 ②1冊5,000円分のプレミアム付きチケットを3,000円で販売する際のプレミアム分の2,000円及び事務経費 ③五戸町商工会	①-III-2. 地域経済の活性化	13,504,000	13,504,000	R3. 4. 27	R4. 3. 28	購入時に利用する店舗を指定した上で、1店舗につき5,000円分までのチケットを3,000円で購入できるという形で販売し、用意した3,000セットは完売。町民の購買意欲を高め需要を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済に一定の経済効果が図られた。
7	総合政策課	飲食店等事業継続支援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく売上げが減少した飲食事業者に対する事業継続支援 ②対象事業者への支援金 ③要件を満たす町内飲食店経営事業者	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント事業等に対する支援	8,700,000	8,700,000	R3. 4. 30	R3. 7. 16	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく売上げが減少した58者の事業者へ支援金を交付したことにより、コロナ禍での事業の継続への下支えに繋がった。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証等について

No.	担当課	事業名	事業概要	経済対策との関係	実績額		実施期間		事業の効果
			①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象（支援対象者、対象施設等）		総事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	
8	総合政策課	非課税世帯経済支援商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症禍における低所得者への経済支援。 ②1冊2,500円のプレミアム付き商品券を1,000円で販売する際のプレミアム分の1,500円及び事務経費 ③町内住民税非課税世帯	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	5,540,000	5,540,000	R3. 8. 24	R4. 3. 25	1,000円で2,500円分の商品券を非課税世帯を対象に3,700セットを準備し、3,395セットを販売した。住民税非課税世帯の経済的負担の軽減が図られた。また、落ち込んだ地域経済に一定の経済効果が図られた。
9	総合政策課	マスク着用強化事業	①新型コロナウイルス感染症禍でのマスクの着用と対コロナへ向けた意識啓蒙 ②マスク購入に係る経費 ③町内小中学校、五戸高校、東北メディカル学院の生徒	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	2,807,200	2,807,200	R3. 6. 1	R3. 8. 6	マスク2,900枚のマスクを購入配布し児童生徒学生及び関係者が同様のマスクを着用することにより、感染症予防に対する気運醸成が図られた。
10	住民課	五戸町特別定額新生児給付金交付事業	①新型コロナウイルス感染症禍での令和3年4月2日以降に出生した新生児のいる子育て世帯への経済支援 ②五戸町特別定額新生児給付金 ③対象期間内で新生児が出生した世帯	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	2,800,000	2,800,000	R3. 5. 7	R4. 3. 25	期間内に新生児が出生した世帯（55世帯、新生児56名）に対し給付することで、コロナ禍における子育て世帯への経済的負担の軽減が図られた。
11	教育課	五戸町学生支援緊急給付金事業	①新型コロナウイルス感染症禍での修学継続に向けた学生への経済支援 ②学生への給付金 ③五戸町に住所を有する者の子及び町内中学校を卒業した者であって、修学中の者	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	11,200,000	11,200,000	R3. 5. 10	R4. 1. 28	申請のあった197名の学生すべてに給付し、コロナ禍での修学継続に向けた学生への経済的支援が図られた。
12	総務課	防災行政無線放送設備機能強化事業	①役場庁舎内において感染症の拡大等を含む災害等有事の際に滞ることなく防災行政無線放送できる体制の整備 ②可搬式操作盤導入業務委託料 ④五戸町	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	33,000,000	33,000,000	R3. 6. 25	R4. 3. 25	可搬式操作盤導入により無線回線を使用した放送も可能となったため、感染症等で庁舎内が使用制限されている場合でも放送が可能となり住民に向けた放送を滞りなく行うための体制強化が図られた。
13	総務課	公共施設AED設置事業	①新型コロナウイルス感染症禍において、接触リスクを抑えることのできるAEDを町内施設に設置することで、感染症拡大防止に配慮した救命措置体制の構築 ②AED購入に係る備品購入費 ③町内公共施設、社会福祉協議会管理施設及び消防団に設置	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	6,212,250	6,212,250	R3. 6. 4	R4. 3. 25	町内公共施設（消防屯所、瑞穂館、浅水活性化センター倉石コミュニティセンター、管内小学校、五戸町社会福祉センター台、五戸町保健福祉センター）にAEDを設置し、感染症拡大防止に配慮した救命措置体制の構築が図られた。
14	総務課	オンライン会議システム導入事業	①新型コロナウイルス感染症禍でのオンライン会議対応環境の構築 ②オンライン会議に必要な機器整備に係る備品購入費 ③役場庁舎及び町立公民館	②-Ⅱ-1. デジタル改革	704,000	704,000	R3. 6. 14	R3. 7. 30	新型コロナウイルス感染症禍で会議・研修の際に主流となっているオンライン会議システムを各所に整備（ウェブカメラ、スピーカーフォン、小型PC、液晶ディスプレイ等）し職員の感染リスクの低減、円滑な行政運営が図られた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証等について

No.	担当課	事業名	事業概要	経済対策との関係	実績額		実施期間		事業の効果
			①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象（支援対象者、対象施設等）		総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	
15	健康増進課	五戸斎場空間安全・安心確保事業	①新型コロナウイルス感染症における五戸斎場の、新型コロナウイルス感染症に対する避難所及び公共空間等の防疫体制の強化 ②施設改修費 ③五戸斎場	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	3,068,230	3,068,230	R3.5.27	R3.8.31	五戸斎場において男女トイレに洋式トイレ3箇所、自動水栓4箇所、収骨室に換気扇1箇所を整備したことで、換気機能等の向上と飛沫等による感染防止により感染症対策の強化が図られた。
16	教育課	ごのへ郷土館環境整備支援事業	①新型コロナウイルス感染症におけるごのへ郷土館の換気環境向上のための施設整備 ②空調機設置工事費 ③ごのへ郷土館	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	2,277,000	2,277,000	R3.5.27	R3.7.15	空調機を設置したことにより、受付窓口にシールドを設置する等の感染拡大防止対策を施した状態でも十分な換気が行える環境が整備され、感染症対策の強化が図られた。
17	総合政策課	まごころ配送事業	①行動制限下での県外にいる家族間の不安の軽減を狙うとともに、町内生産品の流通拡大を図るため、町特産品等を送る際の送料の支援 ②配送費に対するの支援金 ③県外の家族に特産品等を送る町民	①-III-2. 地域経済の活性化	1,245,665	1,245,665	R3.5.7	R4.2.25	新型コロナウイルス感染症禍で帰省を断念している家族等へ特産品等を送る際に5,000円を上限に445人に支援することができた。また、配送品の購入額が2,467千円（自家生産物を除く）で、特産品等の消費拡大も図られた。
18	総務課	感染症禍に対応した防災力強化事業	①災害時における災害対策本部及び主要防災拠点における新型コロナウイルス感染症対策と防災力の強化 ②感染症及び防災力の強化に係る備品購入費 ③五戸町	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	9,167,752	9,167,752	R3.8.9	R4.3.22	体表面温度測定タブレット型サーマルカメラ、拡声機能付防災マルチライト、災害対策本部用ホワイトボード、差込ベスト、高輝度蓄光材を用いた避難所標識等を購入し災害対策本部及び町内主要防災拠点に配備し、防災力及び感染症対策の強化が図られた。
19	教育課	管内小中学校換気機能強化事業	①新型コロナウイルス感染症禍における町内小中学校の換気強化による感染症対策の強化 ②ストーブ設置工事費 ③町内小中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	2,891,310	2,891,310	R3.7.26	R3.9.17	高性能な暖房機に交換しコロナ対策として換気を頻繁に行っても室温の保持が容易になり、換気能力の向上が図られることで感染症対策の強化が図られた。
20	教育課	ひばり野スポーツ交流センター環境整備支援事業	①新型コロナウイルス感染症禍でのひばり野スポーツ交流センターの感染症防止対策の強化 ②トイレ洋式化等工事費及び空調設備等設置工事費 ③ひばり野スポーツ交流センター	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	3,319,800	3,319,800	R3.7.13	R3.12.14	トイレの洋式化、手洗い場の自動水栓化、宿泊室のエアコン設置及び空気清浄機を整備することにより、施設の飛沫感染防止や換気効果の向上により感染症対策の強化が図られた。
21	総務課	簡易検査体制強化事業	①新型コロナウイルス感染症禍において簡易検査キットを常備することによる2次感染防止対策の強化 ②簡易検査機キット購入費用 ③五戸町	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	2,992,000	2,992,000	R3.12.15	R3.12.22	感染まん延時の速やかな検査体制を構築することで町内事業者内における感染拡大の際の業務継続体制の確立、災害時の避難所における避難者体調管理のためのスクリーニング体制の確立など、2次感染抑制に向けた体制整備が図られた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証等について

No.	担当課	事業名	事業概要	経済対策との関係	実績額		実施期間		事業の効果
			①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象（支援対象者、対象施設等）		総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	
22	農林課	米価下落対策事業	①新型コロナウイルス感染症禍での米価の下落に対する稲作農家への経済支援 ②米価下落対策助成金 ③町内稲作農家	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	37,797,440	37,797,440	R3. 11. 8	R4. 1. 14	688件の稲作農家に10 a あたり5,800円を乗じた額を助成したことにより、稲作農家の生産環境の維持と経営の安定が図られた。